

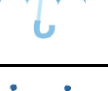
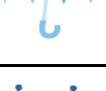
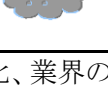
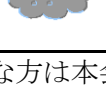
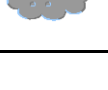
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<5月> 業界の景況(前月比DI値)

原材料費や人件費等のコスト上昇による経営の圧迫や地政学的要因による先行きの不透明感に直面している。備蓄米の緊急放出により、倉庫業者は放出量に係る保管料を失うこととなり、東北各県の低温倉庫業者の業績低下が懸念される。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和 7 年 2 月	令和 7 年 3 月	令和 7 年 4 月	令和 7 年 5 月
製造業	食料品製造業	 0	 33	 0	 △ 20
	木材・木製品製造業	 △ 100	 △ 100	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 50
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 67
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 20	 △ 40	 0
	小売業	 △ 50	 △ 17	 △ 17	 △ 17
	商店街	 △ 67	 △ 33	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 △ 14	 △ 17	 0	 △ 14
	建設業	 △ 50	 △ 33	 △ 40	 △ 20
	運輸業	 △ 33	 33	 △ 67	 △ 33
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	4月の味噌出荷量は前年同月比111.8%と、1月以来の10%以上の増加となった。一方、醤油出荷量は前年同月比94.0%と、前月から16ポイントほど伸びたが、依然として100を割る厳しい状況が続いている。加工用向けはある程度動きがあるが、業務用、特に飲食店向けの荷動きが前年より悪いという声が聞かれる。 6月に入り、当組合で一括して原料配送を委託している運送会社から令和元年7月以来の運賃改定の申し入れがあった。8月からの改定に向け、配送エリアや重量など個別運賃見直し交渉を行い、各組合員企業へ提示していく。 味噌用の国産加工用米は取引商社に購入数量を伝え、数量確保に注力しているが、まだ具体的な購入価格が出ていない。原料米価格の大幅上昇は避けられず、運送費等の要因も加わりさらなる収益悪化が懸念される。
水産練製品業界	消費者の買い控えの影響を受けるなか、コスト上昇に伴う値上げが追い付かない。
酒造業界	報告があった10社のうち4社が前月の出荷数量を上回ったが、10社合計では83.5%と大きく減少した。前年との比較でも増加したのは4社で、10社合計で95.0%と減少した。 昨年から続く主食用米価格の高騰は、政府備蓄米放出の影響を受けてか僅かに低下したものの、市中の食用米価格は、銘柄米、入札備蓄米、随意契約備蓄米の三層構造になっている。 7年産の主食用米は、全国的に増産に転じた模様だが、主食用米の生産が単純に増加したわけではなく、酒造好適米や加工用米からの作付転換に係る増産分も相当数含まれているとの見方もあり、酒造好適米、加工用米ともに、蔵元の希望数量を下回り、入手できない可能性が懸念されることに加え、主食用米価格に連動して大幅な価格上昇の恐れがあり、製造原価上昇に伴う更なる収益悪化が危惧される。
木材業界	4月の新設着工戸数は353戸と過去に類を見ないほどの少なさで、昨年度の月平均戸数1,469戸の24%ほどである。要因としては、改正建築基準法施行前の前月の着工戸数が極めて多く、駆け込み需要の反動が顕著に現れたものと考えられる。 種類別（「給与住宅」は少数のため除く）でみると、「持家」が109戸で昨年度月平均戸数の32%強、「貸家」が135戸で17%弱、「分譲住宅」が106戸で同48%強という結果である。特に、今まで県内の住宅着工数を牽引していた「貸家」の落ち込みが大きく、全体の着工戸数減少に大きく影響している。 この傾向がいつまで続くか全く予測がつかず、業界として非常に懸念している。 一方、原木市況でも、これからの時期は虫の発生が懸念されるためか全体的に価格は値下がり傾向で推移している
印刷業界	印刷・情報用紙の国内出荷について、4月は前年同月比0.3%減と減少幅は縮小しているが、減少傾向は続いている。新聞用紙は47か月連続の減少である。

	最低賃金の引き上げに伴い、人件費の増加が課題となっている。賃金上昇により、新規、中途採用にも影響が出ており、人手不足感は解消できていない。
生コンクリート業界	5月の生コン出荷量は約61.6千m³と、前月から約13.5%減少し、前年同月比も3.8%減少した。 地域的に見ると、減少は、気仙沼地区が前年同月比28.3%、県北地区71.9%、大崎地区75.9%となっており、増加は、石巻地区114.0%、仙台地区103.2%となっている。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。
コンクリート製品業界	5月出荷量は、前月比で5%、前年同月比で30%減少した。各社とも出荷量の落ち込みが大きく、先行き不透明感が強まっている。
機械金属業界A	収益状況、景況感の悪化傾向が続いている。国内の米国向け輸出減少が見られ、中小企業への影響が懸念される中、トランプ関税の影響を見極めるためか日銀も金利の据え置きを決定しており、今後の景気動向を注視していきたい。
機械金属業界B	前年度に比べて受注及び売上が減少している。更にトランプ関税など更なる景気後退が懸念される。併せて慢性的な人手不足と最低賃金引き上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続いている。
各種卸売業界	<建材卸> 原材料価格、物流費値上げ告知が続いている。
再生資源業界	5月の鉄スクラップ市況は、4月に引き続き、需要が振るわない中、一部で下落した。特に東北地方での鉄鋼製品の需要が少なく、スクラップ発生も振るわず膠着状態である。 古紙は発生減少に加え、西日本で中堅製紙メーカーの倒産があり、東日本で代替生産が発生したことから、やや不足感が出ている。
ゴム製品卸業界	5月は大型連休により稼働日数が少なく、営業活動が非常に大変な月であるが、今年は例年より動きが若干良かった。毎年4、5月は問い合わせ依頼があっても6、7月の発注が多く数字的には低調になってしまう。ここ数年は省エネやリサイクル、本年6月より施行される熱中症対策法に関連する商品の営業に動く傾向に有る。
鮮魚卸売業界	5月3日から6日のゴールデンウィークは前年とほぼ同数の56,000人の来場者数となった。売上は価格改定などで上がっている一方で、利益率は前年より大きく落ち込んでいる。市場で仕入れを行っている飲食店から急激な米の価格高騰に伴うスピードに価格改定が追いつかないという声も聞かれる。 地産の養殖物の供給は未だ落ち着かないものの、黒潮の蛇行が落ち着き始めているとの情報もあり、三陸沖の海水温の平常化を願っている。
鮮魚小売業界	5月も魚の入荷が少ない。特に大衆魚が少なく経営を圧迫している。カツオの入荷も少なく、価格が高すぎる。マグロも高い。ホタテやホッキなどの貝類も入荷が少なく、販売が難しい。銀たら、赤魚等の冷凍魚も毎月少しずつ高くなっている。
青果小売業界	ほとんどの主要野菜が過去5年平均と比較しても安値となった。ば

	れいしょは中旬頃まで高値であったが産地の切り替えが順調で入荷、価格共に安定した。天候不順による入荷増減、価格の乱高下が激しいこともあり末端消費者の購買意欲はなかなか上がっていない。売上高は開市が1日多いこともあり、前年同月比101%であった。
食肉小売業界	5月の時点ですでに夏を思わせるような気温の上昇もあり、ゴールデンウィークの行楽需要の増加やバーベキュー需要の盛り上がりなどにも期待がかかったが、米価高騰などもあり、消費者の節約志向は依然として非常に強い。小泉新農水大臣就任により速やかな備蓄米の放出もあったが、末端消費者に行き届き、市場価格を押し下げるにはまだ時間を要すると思われる。また、選挙を意識した消費税減税について各方面で議論されているが、米国との関税交渉もまとまらないまま先行き不透明感は従来以上に強く、消費活性化には、ほど遠い状態が当面は続く見通しである。節約志向に選挙も加わり、贈答品なども自粛されるケースが増えるため、中元商戦なども牛肉などの高級品は伸び悩みそうだ。一方、豚肉は一年で最も出荷頭数が減る時期であり、国産相場のさらなる高騰が見込まれるだけに、小売での主力は引き続き安価なひき肉や切り落としとなる。
家電小売業界	地域電器店では、早くもエアコンや扇風機の動きが活発である。気温が上がり、夏物商品や梅雨入りを見据えた除湿器、ドラム式洗濯乾燥機などが売れている。2025年も経済産業省、環境省、国土交通省による補助金事業「住宅省エネ2025キャンペーン」が開始された。新築やリフォームを検討しているお客様には一緒に提案している。
石油業界	原油価格は下落傾向にある。ガソリンの小売販売価格は、政府の5月22日からの新たな補助金制度によりガソリン・軽油等が段階的に下がっていく流れとなっている。今後も値下がりが続くと予想されるが、今の状況を注視しなければならない。
花卉小売業界	母の日需要に疑問符が残った近年の5月であったが、今年は例年に比べどの企業も過去一番安定した売上を出せた。母の日がGWから間が空いてしまうことを懸念していたが、前日、当日ともに需要があり一定の利益を出せた。 一部では、ここ数年母の日需要が右肩下がりであったため、仕入れを抑え、価格をアップさせたことで客数は減った店舗もあった。母の日の後も安定した売上が保てたようで、ここ数年見ることのなかった景気の回復が感じ取れた。
商店街	(仙台地区商店街A) 設備の老朽化が課題となっている。IT等の活用により省力化問題等に向き合い業務改善を進めたい。 (仙台地区商店街B) 飲食店の度重なる値上げにより、消費者からは悲鳴と怒りが聞こえてくる。町内では高級居酒屋が、人手不足と経営不振から閉店した。 (大崎地区商店街) 商店街の商況は依然として低迷しており、特に衣料品関係の商店

	は閉店が相次いでいる。飲食関係も曜日や時間帯によってはかなり厳しい状況が続いている。 昨年の大崎市開催の刀剣展がかなりの集客につながったこともあり、今年6月の開催にも期待するところだ。
自動車整備業界	車検の受検期間が1か月前から2か月前までに受検可能となった関係で、7月車検の車両の前倒しで自動車税納付前に車検を受けるユーザーが増えており、日によっては3月の繁忙期並みの混雑となっている。今後の反動が気になるところである。
廃棄物処理業界	働き方改革が中小企業にも浸透し、夜間作業や休日作業を避ける様なシフトが採用される中、夜間や休日ではしか対応できない業種の受け皿となる企業数が減少し、対応できる企業に業務が集中して人員不足に拍車がかかっている。
警備業界	5月になって気温変化が顕著になってきた。交通誘導警備の現場において気温変化は特に気に掛かる。近年の温暖化によって一日中炎天下で勤務する交通誘導警備員の労働環境は過酷で、熱中症罹患率は上昇傾向にある。警備会社各社において熱中症対策は取っているがそれでも罹患率ゼロ達成は難しい。 6月1日から施行される改正労働安全衛生規則によって労働環境が改善され、熱中症罹患率が下がることを期待したい。 事業者は諸経費の増加を価格に転嫁できるかどうかが問題であるが、待ったなしの取り組みが求められる。
湾岸旅客業界	今年のゴールデンウィークは、好天であった昨年と比べ、ぐずついた日が多く、前年同月比の旅客数及び売上は減少した。一方、毎週土日の天気が崩れたものの平日は健闘し、GWでの減少分を補うかたちで、前月比では旅客数及び売上ともに増加した。 観光客流動の点では、2025大阪・関西万博の影響、日本での自然災害が予言されている台湾、香港等からの航空便や来訪者が減少している。 感染症対策は継続していきたい。
ホテル旅館業界	ゴールデンウィークは、4月26日～5月6日の大型連休とも言われていたが、通常の休日の稼働と大差なく、入りが良かったのは、5月3日～5月5日のみであった。
シーリング業界	工事量は各企業間で大きくバラつきがあり、閑散と繁忙が入り混じる。組合員企業内で作業員のサポート体制は取れており、物件ごとの受発注も取り交わされ十分対応はできている。 工事価格は、組合員以外の企業と差が生じており、施主や元請けにとっては好条件になるが、低価格で受注した企業の品質や防水保証、現場作業員の待遇や安全面に不安が残るなか、技量や知識の乏しい業者も散見される。 経営状況は、高まるコスト増負担をすべて受注価格に転嫁できている状況ではなく不安はぬぐえない。これからの季節は熱中症対策の費用負担や休憩時間の確保により生産性低下も予想される。 企業努力も限界に達しているなか、厳しい値下げ要請に受注を見送る案件も発生しており、適正単価での受注が重要である。

	働き甲斐のある産業を目指し、適正価格や工期の受注案件の調達が重要であり、人員確保や労働環境整備、充実した賃金体制に組合全体で取り組んでいく。
硝子業界	今年度もまた窓の断熱改修工事補助金事業が始まったが、昨年度に比べ出足はかなり遅い。 その他の工事物件も引合が少ない。
タクシー業界	ゴールデンウィーク中の人出は多く、青葉城近辺は混雑したものの自家用車での来訪が多数を占め、タクシー利用は低調だった。他の地区や大型ショッピングセンター近辺も同様であった。 LPG価格は今年に入り5円/L程度値下がりしている。
軽自動車運送業界	「トラック事業適正化関連法」の要綱案が明らかになった。「標準的運賃」を廃止し、運行費、人件費、減価償却費等からなる「適正原価」を継続して下回らないことを義務化する内容となっている。軽貨物運送事業者も同様の規制を設けている。一人親方のオーナードライバーにも恩恵が来るものか注視していきたい。
倉庫業界	前月比は、出庫量、売上高（収入）ともに減少、入庫量・在庫量は微減傾向となった。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑工業品・雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向である。 前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高（収入）は減少した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。 景況は下落傾向にあり、倉庫料金価格転嫁が遅れている。物価上昇の影響で例年と異なり在庫の動きが鈍い。特に米穀の在庫が減少。また、政府備蓄米放出が発表され、宮城県内の輸入米、政府備蓄米の予定外の出庫が現実となった。5年保管ルールを逸脱し備蓄米を緊急放出することになり、低温倉庫業者は影響を受ける。4月にも入札が実施され、多くの数量の出荷が危惧される。県内にも備蓄米の在庫が有り業績低下を懸念する。特に東北各県に多量の備蓄米が有り、その後数年入庫が無くなればその影響は非常に大きい。